

法人単位資金収支計算書

1頁

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A)-(B)	備 考
事業活動による収支	収 入	会費収入	3,950,000	4,026,820	△76,820	
		寄付金収入	1,947,000	971,272	975,728	
		経常経費補助金収入	35,159,000	34,622,846	536,154	
		受託金収入	59,574,000	59,571,121	2,879	
		貸付事業収入	1,100,000	5,000	1,095,000	
		事業収入	2,160,000	3,209,027	△1,049,027	
		介護保険事業収入	57,354,000	58,364,978	△1,010,978	
		就労支援事業収入	12,021,000	11,129,312	891,688	
		障害福祉サービス等事業収入	114,471,000	123,840,265	△9,369,265	
		受取利息配当金収入	15,000	983	14,017	
		その他の収入	93,000	115,855	△22,855	
		事業活動収入計 (1)	287,844,000	295,857,479	△8,013,479	
	支 出	人件費支出	242,424,000	240,023,920	2,400,080	
		事業費支出	22,325,000	18,775,752	3,549,248	
		事務費支出	24,765,000	19,602,785	5,162,215	
		就労支援事業支出	11,871,000	11,271,992	599,008	
		貸付事業支出	1,800,000	30,000	1,770,000	
		共同募金配分金事業費	3,758,000	3,539,609	218,391	
		助成金支出	1,805,000	327,600	1,477,400	
		事業活動支出計 (2)	308,748,000	293,571,658	15,176,342	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△20,904,000	2,285,821	△23,189,821	
施設整備等	収 入	施設整備等収入計 (4)				
		固定資産取得支出	1,837,000	1,235,280	601,720	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,008,000	2,006,400	1,600	
	支 出	施設整備等支出計 (5)	3,845,000	3,241,680	603,320	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,845,000	△3,241,680	△603,320	
その他の活動による	収 入	基金積立資産取崩収入	3,000,000	3,000,000		
		積立資産取崩収入	200,000	200,000		
		その他の活動収入計(7)	3,200,000	3,200,000		
	支 出	基金積立資産支出	1,273,000	832,434	440,566	
		積立資産支出	750,000	700,000	50,000	
		その他の活動による支出	6,641,000	6,425,880	215,120	
		その他の活動支出計(8)	8,664,000	7,958,314	705,686	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△5,464,000	△4,758,314	△705,686	
	予備費支出 (10)		2,979,000	-	2,979,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△33,192,000	△5,714,173	△27,477,827	
当期末支払資金残高	前期末支払資金残高(12)		33,192,000	48,391,234	△15,199,234	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			42,677,061	△42,677,061	

法人単位事業活動計算書

1頁

(自)令和 6年 4月 1日 (至)令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増 減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	4,026,820	3,987,360	39,460
		寄付金収益	971,272	1,445,904	△474,632
		経常経費補助金収益	34,622,846	33,325,275	1,297,571
		受託金収益	59,571,121	31,903,102	27,668,019
		事業収益	3,209,027	3,505,348	△296,321
		介護保険事業収益	58,364,978	76,746,708	△18,381,730
		就労支援事業収益	11,129,312	10,285,084	844,228
		障害福祉サービス等事業収益	123,840,265	111,869,093	11,971,172
		その他の収益		4,854,490	△4,854,490
	サービス活動収益計 (1)		295,735,641	277,922,364	17,813,277
	費用	人件費	253,077,524	227,000,875	26,076,649
		事業費	18,775,752	16,235,151	2,540,601
		事務費	19,602,785	17,590,708	2,012,077
		就労支援事業費用	12,476,559	11,382,025	1,094,534
		共同募金配分金事業費	3,539,609	4,385,389	△845,780
		助成金費用	327,600	258,500	69,100
		基金組入額	832,434	1,151,308	△318,874
		減価償却費	15,285,727	16,017,204	△731,477
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△9,007,382	△9,021,532	14,150
		徴収不能額	92,000	124,000	△32,000
	サービス活動費用計 (2)		315,002,608	285,123,628	29,878,980
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		△19,266,967	△7,201,264	△12,065,703
サービス活動増減の部	収益	受取利息配当金収益	983	983	
		その他のサービス活動外収益	115,855	344,190	△228,335
		サービス活動外収益計 (4)	116,838	345,173	△228,335
	費用	サービス活動外費用計 (5)			
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	116,838	345,173	△228,335
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		△19,150,129	△6,856,091	△12,294,038	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		1,422,000	△1,422,000
		特別収益計 (8)		1,422,000	△1,422,000
	費用	固定資産売却損・処分損		922,365	△922,365
		国庫補助金等特別積立金積立額	60,500	2,299,558	△2,239,058
		特別費用計 (9)	60,500	3,221,923	△3,161,423
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)		△60,500	△1,799,923	1,739,423
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		△19,210,629	△8,656,014	△10,554,615
繰越活動増減差	前期繰越活動増減差額 (12)		82,928,609	90,834,623	△7,906,014
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		63,717,980	82,178,609	△18,460,629
	基本金取崩額 (14)				
	基金取崩額 (15)		3,000,000	1,500,000	1,500,000
	その他の積立金取崩額 (16)		200,000		200,000
	その他の積立金積立額 (17)		700,000	750,000	△50,000
	次期繰越活動増減差額 (18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		66,217,980	82,928,609	△16,710,629

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	58,147,859	82,781,906	△24,634,047	流動負債	30,977,563	47,060,503	△16,082,940
現金預金	11,003,807	31,402,527	△20,398,720	事業未払金	13,864,328	14,890,122	△1,025,794
事業未収金	47,144,052	33,344,816	13,799,236	その他の未払金	1,606,470	19,500,550	△17,894,080
未収金		17,895,490	△17,895,490	1年以内返済予定リース債務	1,378,740	2,006,400	△627,660
立替金		127,930	△127,930	賞与引当金	14,128,025	10,663,431	3,464,594
前払金		11,143	△11,143	固定負債	95,980,700	87,770,430	8,210,270
固定資産	453,584,772	464,148,472	△10,563,700	リース債務	312,950	1,691,690	△1,378,740
基本財産	95,107,252	99,113,943	△4,006,691	退職給付引当金	95,667,750	86,078,740	9,589,010
建物	93,949,883	97,956,574	△4,006,691	負債の部合計	126,958,263	134,830,933	△7,872,670
定期預金	1,157,369	1,157,369		純資産の部			
その他の固定資産	358,477,520	365,034,529	△6,557,009	基本金	2,707,369	2,707,369	
建物	73,387,550	79,626,947	△6,239,397	基金	169,868,381	172,035,947	△2,167,566
構築物	845,515	1,055,788	△210,273	社会福祉振興基金	104,468,381	103,635,947	832,434
機械及び装置	608,061	1,607,903	△999,842	財政調整基金	24,900,000	24,900,000	
車輛運搬具	5,014,007	6,956,160	△1,942,153	介護保険事業財政調整基金	40,500,000	43,500,000	△3,000,000
器具及び備品	2,917,666	2,816,854	100,812	国庫補助金等特別積立金	119,624,098	128,570,980	△8,946,882
ソフトウェア	261,580	357,280	△95,700	その他の積立金	26,356,540	25,856,540	500,000
無形リース資産	1,691,690	3,698,090	△2,006,400	備品等購入積立金	23,856,540	23,456,540	400,000
退職手当積立基金預け金	76,891,400	70,465,520	6,425,880	工賃変動積立金	1,450,000	1,300,000	150,000
社会福祉振興基金積立資産	104,468,381	103,635,947	832,434	設備等整備積立金	1,050,000	1,100,000	△50,000
財政調整基金積立資産	24,900,000	24,900,000		次期繰越活動増減差額	66,217,980	82,928,609	△16,710,629
介保財政調整基金積立資産	40,500,000	43,500,000	△3,000,000	(うち当期活動増減差額)	△19,210,629	△8,656,014	△10,554,615
備品等購入積立資産	23,856,540	23,456,540	400,000	純資産の部合計	384,774,368	412,099,445	△27,325,077
工賃変動積立資産	1,450,000	1,300,000	150,000				
設備等整備積立資産	1,050,000	1,100,000	△50,000				
その他の固定資産	144,630		144,630				
貸付事業資金貸付金	490,500	557,500	△67,000				
資産の部合計	511,732,631	546,930,378	△35,197,747	負債及び純資産の部合計	511,732,631	546,930,378	△35,197,747

財 産 目 録

令和7年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金	那須南農業協同組合南那須支店他		運転資金として			11,003,807
			小計			11,003,807
事業未収金	栃木県国保連他		介護報酬、利用者負担金等			47,144,052
流動資産合計						58,147,859
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	那須烏山市初音9-7 建物、建物設備	1979年度	第2種社会福祉事業である、障害児通所支援事業所に使用している	157,356,727	63,406,844	93,949,883
						93,949,883
定期預金	那須南農業協同組合南那須支店		定款に定められた基本財産である。			1,157,369
基本財産合計						95,107,252
(2) その他の固定資産						
建物	那須烏山市中央2-17-13 建物、倉庫、設備他	2011年度	第2種社会福祉事業である、就労継続支援・訪問介護事業所に使用している	154,161,750	80,774,200	73,387,550
			小計			73,387,550
構築物	那須烏山市初音9-7 下水道接続工事 那須烏山市初音9-7 駐車場舗装工事 那須烏山市中央2-17-13 門扉、舗装、外構工事 那須烏山市初音9-7 駐車場照明工事 那須烏山市初音9-7 外構工事屋外流し設備		第2種社会福祉事業である、障害児通所支援事業所に使用している 第2種社会福祉事業である、障害児通所支援事業所に使用している 第2種社会福祉事業である、就労継続支援・訪問介護事業所に使用している 第2種社会福祉事業である、障害児通所支援事業所に使用している 第2種社会福祉事業である、障害児通所支援事業所に使用している	714,000 604,800 6,510,000 412,500 554,400	713,999 504,000 6,509,997 165,000 57,189	1 100,800 3 247,500 497,211
			小計			845,515
機械及び装置	柱上高圧気中開閉器一式		第2種社会福祉事業である、障害児通所支援事業所に使用している	470,880	257,097	213,783
	就労支援事業用資産		第2種社会福祉事業である、就労継続支援事業所に使用している	10,245,054	9,850,776	394,278
			小計			608,061
車両運搬具	トヨタハイエース他23台等		利用者送迎用他	33,650,996	28,636,989	5,014,007
器具及び備品	複合機、パソコン他		第2種社会福祉事業全般に使用している	16,487,730	13,570,064	2,917,666
			小計			7,931,673
ソフトウェア	コンピューターソフトウェア一式		第2種社会福祉事業である、就労継続支援事業所に使用している	478,500	216,920	261,580
無形リース資産	コンピューターソフトウェア一式		第2種社会福祉事業全般に使用している	10,032,000	8,340,310	1,691,690
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員 退職手当積立基金		職員退職金の共済への預け額			76,891,400
社会福祉振興基金積立資産	定期・決済性預金 足利銀行烏山支店他		社会福祉事業の健全な発達、活動の活性化を図る為に積立している預金 将来における地域福祉事業の為に積立している預金			104,468,381
財政調整基金積立資産	決済性預金 那須南農業協同組合南那須支店		将来における介護保険事業の為に積立している預金			24,900,000
介護保険事業財政調整基金積立資産	決済性預金 那須南農業協同組合南那須支店		将来における介護保険事業の為に積立している預金			40,500,000
備品等購入積立資産	決済性預金 那須南農業協同組合南那須支店		物品の購入及び施設修繕の為に積立している預金			23,856,540
工賃変動積立資産	決済性預金 那須南農業協同組合南那須支店		就労支援事業における利用者の賃金の為に積立している預金			1,450,000
設備等整備積立資産	決済性預金 那須南農業協同組合南那須支店		就労支援事業における物品の購入、修繕の為に積立している預金			1,050,000
その他の固定資産	(公財)自動車リサイクル促進センター		自動車リサイクル預託料			144,630
貸付事業資金貸付金	社会福祉金庫貸付事業貸付金		生活困窮者向け小口貸付事業貸付金			490,500
その他の固定資産合計						358,477,520
固定資産合計						453,584,772
資産合計						511,732,631
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	給与、消費税未納付額、取引業者他					13,864,328
その他の未払金	職員退職金及び退職共済預け金					1,606,470
1年以内返済予定リース債務	リコーリース㈱					1,378,740
賞与引当金	職員賞与の期末要支給額					14,128,025
流動負債合計						30,977,563
2 固定負債						
リース債務	リコーリース㈱					312,950
退職給付引当金	規定に基づく職員退職金の 期末要支給額					95,667,750
固定負債合計						95,980,700
負債合計						126,958,263
差引純資産						384,774,368

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び無形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

(4) 本会経理規程第3条により、拠点区分ごとに下記の基準により重要性の原則を適用している。

①重要性の原則を適用しようとする処理の金額が、当該拠点区分の当年度当初予算における事業活動収入計の1000分の5以下の場合。

②重要性の原則を適用しようとする処理の金額が、当該拠点区分の前年度末における資産合計金額の1000分の3以下の場合。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 重要な会計方針の変更

本会は、平成27年度会計から社会福祉法人会計基準（23年度基準）へ移行した。

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は本会給与規程による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

本会の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）。本会では収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①地域福祉推進事業拠点区分（社会福祉事業）

法人運営事業、社会福祉振興基金運営事業、共同募金配分金事業、資金貸付事業、ボランティアセンター活動事業、地域福祉推進事業、日常生活自立支援事業、法人後見事業、旧生活支援体制整備事業

②介護保険事業拠点区分（社会福祉事業）

訪問介護事業、居宅介護支援事業

③障害児通所支援拠点区分（社会福祉事業）

児童発達支援・放課後等デイ事業（多機能型）、放課後等デイサービス事業、障害児相談支援事業

④障害福祉サービス事業拠点区分（社会福祉事業）

就労継続支援B型事業、居宅介護等事業

⑤地域包括支援センター事業拠点区分（公益事業）

- 南那須地区地域包括支援センター事業
 ⑥重層的支援体制整備事業拠点区分（公益事業）
 多機関協働事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	97,956,574	0	4,006,691	93,949,883
定期預金	1,157,369	0	0	1,157,369
合 計	99,113,943	0	4,006,691	95,107,252

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

8. 担保に供している資産

該当なし。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	157,356,727	63,406,844	93,949,883
建物	154,161,750	80,774,200	73,387,550
構築物	8,795,700	7,950,185	845,515
機械及び装置	10,715,934	10,107,873	608,061
車輛運搬具	33,650,996	28,636,989	5,014,007
器具及び備品	16,487,730	13,570,064	2,917,666
無形リース資産	10,032,000	8,340,310	1,691,690
ソフトウェア	478,500	216,920	261,580
その他の固定資産	144,630	0	144,630
合 計	391,823,967	213,003,385	178,820,582

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	47,144,052	0	47,144,052
社会福祉金庫貸付金	490,500	0	490,500
合 計	47,634,552	0	47,634,552

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし。

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

リース資産の内容

所有権移転外ファイナンス・リース取引。法人運営事業、介護保険事業、障害児通所支援事業、障害福祉サービス事業、地域包括支援センター事業、重層的支援体制整備事業で使用するソフトウェアである。

監査報告書

令和7年5月12日

社会福祉法人 那須烏山市社会福祉協議会

会長 樋山 洋平 殿

監事

大谷 頼正 

監事

澤村 俊夫 

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上